

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成18年6月23日

**【事業年度】** 第58期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

**【会社名】** 株式会社桜井製作所

**【英訳名】** SAKURAI LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中 川 正

**【本店の所在の場所】** 静岡県浜松市半田町720番地

**【電話番号】** (053)432-1711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部部長 竹 内 一 雄

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県浜松市半田町720番地

**【電話番号】** (053)432-1711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部部長 竹 内 一 雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)		6,429	6,861	7,855	7,733
経常利益 (百万円)		294	410	853	761
当期純利益 (百万円)		151	234	484	404
純資産額 (百万円)		4,029	4,251	4,693	5,149
総資産額 (百万円)		6,364	6,438	6,704	6,699
1株当たり純資産額 (円)		1,005.99	1,060.76	1,168.72	1,283.87
1株当たり当期純利益 (円)		36.48	56.48	116.26	97.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		63.3	66.0	70.0	76.9
自己資本利益率 (%)		3.8	5.7	10.8	8.2
株価収益率 (倍)		14.7	15.9	11.0	12.18
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		269	437	958	301
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		373	480	364	586
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		119	106	133	59
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)		595	474	928	612
従業員数 (人)		215	233	293	305

- (注) 1 第55期より連結財務諸表を作成しております。  
2 売上高には消費税等は含まれておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	6,611	6,532	6,863	7,787	7,668
経常利益	(百万円)	173	319	483	848	772
当期純利益	(百万円)	74	180	307	481	415
資本金	(百万円)	200	200	200	200	200
発行済株式総数	(千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額	(百万円)	3,979	4,069	4,376	4,825	5,244
総資産額	(百万円)	6,167	6,390	6,515	6,776	6,742
1株当たり純資産額	(円)	994.99	1,016.08	1,092.16	1,201.72	1,307.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )	15.00 ( )	15.00 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	18.62	43.60	74.63	115.37	100.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	64.5	63.7	67.2	71.2	77.8
自己資本利益率	(%)	1.87	4.28	7.28	10.46	8.3
株価収益率	(倍)	40.28	14.68	12.06	11.09	11.83
配当性向	(%)	53.7	22.9	13.4	13.0	14.98
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	722				
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	543				
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	40				
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	587				
従業員数	(人)	183	182	185	191	194

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和23年 9月	株式の額面変更のために合併を行った合併会社の設立年月であり、当社の実質上の設立年月は昭和28年11月であります。
昭和25年10月	桜井定芳が自動車部品加工を主体にした機械工場を創業
昭和28年 1月	合資会社に改組
昭和28年11月	資本金200万円にて株式会社に改組
昭和33年 3月	ロータリーフライス盤の製造を開始
昭和38年10月	東京都中央区所在の株式会社桜井製作所と合併、資本金5,000万円となる。
昭和38年12月	株式を東京店頭市場に登録 浜松市半田町に工場用地として36,300㎡の土地買収(現船岡工場)
昭和39年 8月	船岡工場の稼働開始
昭和43年11月	浜松市曳馬町に2,962㎡の土地及び工場を買収
昭和44年 3月	部品加工工場として曳馬工場の稼働を開始
昭和45年10月	資本金 1 億円となる。
昭和45年11月	船岡工場にて工作機械製造工場の稼働を開始
昭和48年 7月	静岡県周智郡(現浜松市)春野町に2,460㎡の土地及び工場を買収、稼働を開始
昭和49年12月	たて糸柄出し丸編機の販売を開始
昭和55年10月	ターレックスの製造を開始
昭和56年 1月	浜松市助信町に本社事務所完成
昭和60年12月	資本金 2 億70万円となる。
昭和63年 7月	引佐郡(現浜松市)細江町工業団地に土地35,995㎡を買収、部品工場の建設開始
平成元年 3月	本社工場(助信工場、曳馬工場)を細江工場へ移転、細江工場の稼働開始
平成 4 年 2月	船岡工場増築完成
平成 5 年 2月	細江工場増築完成
平成 5 年12月	春野工場閉鎖、細江工場へ統合
平成11年 4月	本社所在地を浜松市半田町船岡工場敷地内へ移転
平成12年 3月	米国に子会社SAKURAI U.S.A., Co設立
平成14年 5月	ベトナムに子会社SAKURAI VIETNAM LTD.設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 7月	部品部事務所棟完成
平成17年10月	子会社SAKURAI VIETNAM LTD.第2期工事(4,500㎡)完成

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社、その他の関係会社1社により構成され工作機械及び輸送用機械器具の製造、修理及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

- (1) 自動車部品製造事業 当部門において自動車部品・オートバイ部品・汎用機部品等の製造販売をしております。  
(主な関係会社)当社及びSAKURAI VIETNAM LTD.
- (2) 工作機械製造事業 当部門においてターレックス(多軸ヘッド交換型専用機)、双頭ロータリーフライス盤、各種専用機械等の製造販売をしております。  
(主な関係会社)当社及びSAKURAI VIETNAM LTD.ならびにSAKURAI U.S.A.,Co.

### 4 【関係会社の状況】

連結子会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
SAKURAI U.S.A., Co.	アメリカ オハイオ州	万米ドル 10	工作機械の販売、メン テナンス・アフタ ーケア	100	当社製品の販売、メンテ ナンス・アフターケア 役員の兼任等...2名
SAKURAI VIETNAM LTD.(注)	ベトナム ハノイ市	万米ドル 400	工作機械及び精密機 械部品の製造、輸送 用機器の部品製造	100	製品等の仕入及び原材 料、部品の供給 役員の兼任等...2名 資金の貸付...あり

(注) 特定子会社であります。

その他の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
桜井興産株式会社	静岡県浜松市	118	不動産の賃貸	23	役員の兼任等...1名

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品製造事業	205
工作機械製造事業	91
全社(共通)	9
合計	305

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
194	38.0	17.5	6,104

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使間はきわめて円満な状態にあります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の向上に伴い設備投資に積極的な動きが見られ、また雇用環境の改善に伴い個人消費も底堅く推移して緩やかな景気回復を示してまいりました。一方、原油価格の高騰や原材料価格の高止まり等の不安材料も依然として続いています。

自動車部品製造及び工作機械製造の業界におきましてはコスト競争の厳しい状況も続いておりますが、このような事業環境のもとで、当社グループは顧客密着型、提案型営業活動を幅広く展開すると共に生産の合理化、効率化への取り組みを継続し、コスト低減に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は7,733百万円(前年同期比1.6%減)、経常利益761百万円(前年同期比10.8%減)、当期純利益404百万円(前年同期比16.7%減)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### (自動車部品製造事業)

主要市場である自動車業界では、輸出がけん引し、国内生産、輸出共に増加しましたが、好調な海外販売を背景にさらに現地生産が増加していく傾向となりました。

またオートバイ業界では、輸出については微減でしたが国内生産は増加となりました。

このような状況のもとで、売上高は5,414百万円(前年同期比7.2%減)となりましたが、減収要因は主に顧客の海外向支援部品が前年より減少したことによります。

営業利益は422百万円(前年同期比24.9%減)となりました。

#### (工作機械製造事業)

工作機械業界におきましては、内需は自動車業界がけん引役を継続し、一般機械、金型、IT関連と幅広い業種にて増加し、外需もアジア地域を中心に大幅に増加いたしました。当社の専用工作機械分野では依然として厳しいコスト競争を継続しておりますが、売上高は2,319百万円(前年同期比14.7%増)、営業利益は291百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は税金等調整前当期純利益が718百万円(前年同期比15.9%減)と前連結会計年度を下回ったことに加え、有形固定資産の取得による支出、仕入債務の減少等の要因により、前連結会計年度末に比べ315百万円減少し、当連結会計年度末には612百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は301百万円(同68.6%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の718百万円(同15.9%減)が前連結会計年度より下回ったことに加え、仕入債務の減少等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は586百万円(同60.7%増)となりました。これは主に当社及びサクライ・ベトナムの有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は59百万円(同55.1%減)となりました。これは配当金の支払によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品製造事業	5,383	7.7
工作機械製造事業	2,314	14.6
合計	7,698	2.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品製造事業	5,332	6.2	725	10.1
工作機械製造事業	1,749	31.1	572	49.8
合計	7,082	13.9	1,297	33.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品製造事業	5,414	7.2
工作機械製造事業	2,319	14.7
合計	7,733	1.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	4,442	56.5	3,439	44.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、引き続き緩やかな景気回復が続いていくものと思われませんが、原油価格、原材料価格の動向、さらに為替動向等不安材料は続いており、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。  
このような状況の中で当社グループと致しましては、安定した受注の確保と一層のコスト競争力をつけるべく経営の合理化に努め、業容の発展に全力を傾注する所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 事業内容について

###### 自動車部品製造事業について

当事業では自動車部品のトランスミッションを中心に、クルマの中核を担う部品加工でこれまでに多くの実績を残し技術レベルの高さを背景に、自動車メーカー数社に高精度機能部品を提供しています。

また、四輪車以外にも中型、大型二輪車のエンジン関連部品、船外機、農業機械に使用される汎用機のエンジン関連部品等も供給しております。

すべての部品について競合会社とのコスト競争が一層厳しくなり、当社の経営に影響を与える可能性が大であります。

特に二輪車業界では海外への生産シフトが加速され生産台数も減少傾向になっております。

このような状況のなかで以上のようなリスクを分散するため2002年10月に東南アジア市場の開拓と製造コスト削減のために日本との協業体制を構築するためベトナムのハノイ市にSAKURAI VIETNAM LTD.を設立、2005年10月には工場を増設し本格的稼働に向けて推進中であります。

また、当事業では有力取引先数社に売上が集中し、経済状況や取引先メーカーの業績によっては一方的に売上高の減少も考えられるので現在の取引先メーカー様との関係は現状を保ちながら新規のお取引様の開拓を品質、価格、納期から幅広く展開すると共に生産の合理化、効率化に取り組み、安定的収益を確保するためのリスク分散を致します。

###### 工作機械製造事業について

当事業では基幹産業である自動車業界を中心に工作機械のなかでも独自の発想のもとに開発された、専用工作機械分野にて国内、海外に多くの機械を供給しています。

市場での新技術の開発、新システムの採用、新製品販売等の低下による経営成績に影響を与える可能性のなきよう、競合会社との技術の差をつけるため当社自動車部品製造事業での実績のある製造ノウハウを活かして新製品開発力をつけ顧客密着型営業活動を行っています。

しかし当社の専用工作機械関連は競合するメーカーも多く、仕事量の確保等から価格競争により販売価格が低下する傾向もあり、業績に影響を与える可能性があります。

また、納入先も国内はもとより海外向が増加し製品の欠陥等のクレームによる製造物責任により当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

この予防策として従業員全体のモラル向上と技能・技術の継承を徹底的に行う考えであります。

(2) 為替相場の変動による影響について

当社の自動車部品製造事業では、連結子会社のSAKURAI VIETNAM LTD.との貸付金、売掛債権、また、工作機械製造事業においては海外向取引先との米国ドル建取引等、為替相場の変動によるリスクをヘッジするために米国ドル建債権、債務のバランスをとることで対策を講じております。

しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与えております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは自動車部品加工と工作機械の結合企業としてそれぞれの特性を発揮し独自の技術ノウハウを活用させるため研究開発活動を推進中であります。

特に部品加工製造事業にて培われた繰り返し生産による量産加工と少ロット生産の試作加工技術を自動車産業のユーザー様向に、汎用性を組込んだ専用工作機械の開発として製品化しております。

これらの実戦的なアイデアは中少量多品種等の多様化するニーズに適合するようモジュラーシステム、ターレット、キュービックなど多軸ヘッドチェンジャーマシンのシリーズ化などメカトロニクスシステムに幅広く展開中であります。また開発した機械につきましては、さらなる進化を図るべく研究を進めてまいります。

当連結会計年度における研究開発の総額は13,700千円となっております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,714百万円(前連結会計年度末は3,011百万円)となり、297百万円減少しました。現金及び預金の減少(前連結会計年度末941百万円から当連結会計年度末625百万円へ316百万円減)が主な要因であり、これは主に手形による支払いをとりやめたことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,985百万円(前連結会計年度末は3,692百万円)となり、293百万円増加しました。その主な要因は細江工場事務所新設、サクライ ベトナムの工場増設による建物及び構築物が増加(前連結会計年度末776百万円から当連結会計年度末985百万円へ209百万円増)したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は846百万円(前連結会計年度末は1,299百万円)となり、452百万円減少しました。その要因としては支払手形の減少(前連結会計年度末231百万円から当連結会計年度末ゼロ円へ231百万円減)と買掛金の減少(前連結会計年度末535百万円から当連結会計年度末393百万円へ142百万円減)が大きく、支払手形の減少は2005年9月より手形による支払いをとりやめたことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は703百万円(前連結会計年度末は711百万円)となり、7百万円減少しました。その主な要因は土地未払金及び建物未払金の減少(前連結会計年度末264百万円から当連結会計年度末193百万円へ71百万円減)によるものであります。

#### (資本)

当連結会計年度末における資本の残高は5,149百万円(前連結会計年度末は4,693百万円)となり、456百万円増加しました。その要因の主なものは当期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加(前連結会計年度4,361百万円から当連結会計年度末4,685百万円へ324百万円増)、その他有価証券評価差額金の増加(前連結会計年度末136百万円から当連結会計年度末220百万円へ84百万円増)によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は営業活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より657百万円少ない1301百万円を得ています。これは主に税金等調整前当期純利益718百万円(前年同期比136百万円減)、仕入債務の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より222百万円多い586百万円を使用しました。これは主に有形固定資産の取得による支出552百万円(前年同期比72百万円増)、等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より73百万円少ない159百万円を使用しました。これは配当金の支払によるものであります。

## (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は7,733百万円(前年同期比1.6%減)、販売費及び一般管理費は767百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は714百万円(前年同期比12.0%減)、当期純利益は404百万円(前年同期比16.7%減)となりました。

売上高については自動車部品製造事業が5,414百万円(前年同期比7.2%減)、工作機械製造事業が2,319百万円(前年同期比14.7%増)となりました。減収の主な要因は顧客の海外向支援部品が前年より減少したことあります。

営業利益については自動車部品製造の売上の減少が減益の主な要因であります。

当連結会計年度の営業外収益の為替差益13百万円は海外子会社への外貨建貸付金、売掛債権等に対する差益であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は498,409千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 自動車部品製造事業

当連結会計年度の主な設備投資等は細江工場における事務所の新設で128,910千円と製造設備の合理化を目的としてマシニングセンター等工作機械の増設等で174,840千円を実施しました。

また、SAKURAI VIETNAM LTD.において工場の新設115,904千円及びマシニングセンター等の機械設備で11,061千円を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

##### (2) 工作機械製造事業

当連結会計年度の主な設備投資等は船岡工場における食堂改修工事等で67,694千円を実施しました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び船岡工場 (浜松市半田町)	管理部及び工 作機械製造	生産設備	311,594	127,923	112,027 (45,089.13)	228,684	780,228	101
細江工場 (浜松市細江町)	自動車部品製 造	生産設備	480,984	694,746	535,242 (35,581.27)	57,340	1,768,312	93

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び投資不動産であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 在外子会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
SAKURAI VIETNAM LTD. (ハノイ・ベトナム)	自動車部品製造・ 工作機械製造	生産設備	143,155	124,625	699	268,480	110

(注) 1 SAKURAI U.S.A., Co. は販売会社であり、主要な設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」の主なものは長期賃貸借契約に基づく前払賃借料であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	ジャスダック 証券取引所	
計	4,000,000	4,000,000		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。



(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和60年12月1日	2,000	4,000	100,700	200,700	644	25,563

(注) 1 失権株式2,830株について一般募集。

発行価格1株当たり525円のうち263円すなわち744,290円を資本準備金より組入額97,210円と合わせ、合計841,500円を資本金に組入れました。

2 有償・株主割当1:1

発行価格 1株50円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	5	23			418	448	
所有株式数 (単元)		30	27	11,946			27,994	39,997	300
所有株式数 の割合(%)		0.07	0.07	29.87			69.99	100.00	

(注) 自己株式759株は「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
桜井興産株式会社	浜松市新津町130	920	23.00
丸山利美	東京都台東区上野	453	11.33
桜井三千子	浜松市新津町	335	8.37
桜井美枝子	〃	191	4.78
桜井取引先持株会	〃 半田町720	153	3.81
株式会社不二	〃 神田町1179	149	3.73
西野芳枝	〃 曳馬	130	3.26
柴田義文	〃 中島	130	3.24
桜井製作所従業員持株会	〃 半田町720	109	2.73
西野豊	〃 曳馬	109	2.73
計		2,678	66.96

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,999,000	39,990	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		39,990	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社桜井製作所	浜松市半田町720	700		700	0.02
計		700		700	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して収益状況に対応した安定的な配当を継続することが重要な政策のひとつと認識いたしております。将来の事業展開を視野に入れ、経営基盤の強化のための株主資本の充実を図りつつ、長期的に安定した利益還元を努めることを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、業績が順調に推移したことにより、1株当たり年間15円の配当を実施することに決定しました。

この結果、当期は配当性向14.98%、自己資本利益率8.3%、株主資本配当率1.1%となります。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び将来の事業展開にも積極的に活用し、経営基盤の強化拡大と安定的な収益の向上を実現してまいりたいと考えております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	855	750	901	1,300	1,565
最低(円)	698	424	630	910	1,040

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,195	1,260	1,365	1,565	1,435	1,265
最低(円)	1,040	1,100	1,202	1,300	1,100	1,185

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 川 正	昭和24年 8 月 3 日生	昭和47年 4 月 当社に入社 平成 7 年 4 月 当社 工機部営業課長 平成14年 1 月 当社 部品部次長 平成15年 4 月 当社 部品部長 平成15年 6 月 当社 取締役に就任 平成18年 1 月 当社 管理部長 平成18年 4 月 当社 取締役社長に就任(現任)	12
専務取締役		森 正 彦	昭和18年 8 月29日生	昭和37年 4 月 当社に入社 平成 6 年12月 当社 工機部長 平成 8 年 6 月 当社 取締役に就任 平成12年 3 月 SAKURAI U.S.A.,Co取締役社長に 就任(現任) 平成13年10月 当社 部品部長兼工機部長 平成14年 5 月 SAKURAI VIETNAM LTD取締役会長 に就任(現任) 平成14年 6 月 当社 常務取締役に就任 平成16年 6 月 当社 専務取締役に就任(現任)	27
取締役 相談役		西 野 豊	昭和20年 5 月 6 日生	昭和50年11月 当社に入社 昭和61年 4 月 当社 企画室長 昭和61年 5 月 当社 取締役に就任 平成 3 年 3 月 当社 専務取締役に就任 平成 5 年 6 月 当社 取締役社長に就任 平成18年 4 月 当社 取締役相談役に就任(現任)	109
取締役		桜 井 美枝子	昭和20年 8 月 3 日生	昭和57年 9 月 桜井興産株式会社取締役に就任 平成 5 年 1 月 当社に入社 平成 5 年 6 月 当社 取締役に就任(現任) 平成11年 8 月 桜井興産株式会社取締役社長に就 任(現任)	191
常勤監査役		加 藤 千 明	昭和16年 8 月26日生	昭和32年 4 月 当社に入社 平成 3 年 1 月 当社 部品部長 平成 5 年 6 月 当社 取締役に就任 平成13年10月 当社 管理部長 平成15年 6 月 当社 監査役に就任(現任)	10
監査役		石 塚 尚	昭和18年11月 5 日生	昭和51年 4 月 静岡県弁護士会登録 昭和63年 4 月 静岡県弁護士会副会長 平成 4 年 4 月 静岡家庭裁判所浜松支部家事調停 委員 平成15年 6 月 当社 監査役に就任(現任)	0
計					349

(注) 取締役桜井美枝子は取締役相談役西野豊の義姉であります。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人より監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金		941,785		625,880	
2 受取手形及び売掛金		1,562,123		1,628,045	
3 たな卸資産		494,655		431,239	
4 繰延税金資産		12,546		10,347	
5 その他		2,284		20,519	
6 貸倒引当金		1,600		1,600	
流動資産合計		3,011,795	44.9	2,714,432	40.5
固定資産					
(1) 有形固定資産	1 2				
1 建物及び構築物		776,339		985,418	
2 機械装置及び運搬具		1,055,135		956,640	
3 土地		635,526		660,015	
4 その他		108,495		82,079	
有形固定資産合計		2,575,495	38.4	2,684,155	40.1
(2) 無形固定資産		7,818	0.1	21,529	0.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		314,794		459,036	
2 組合預け金		418,549		438,578	
3 その他		376,291		382,102	
投資その他の資産合計		1,109,635	16.6	1,279,717	19.1
固定資産合計		3,692,948	55.1	3,985,402	59.5
資産合計		6,704,744	100.0	6,699,834	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1		支払手形	231,334		
2		買掛金	535,957		393,043
3		未払金	168,433		145,992
4		1年以内返済 土地・建物等未払金	71,630		71,628
5		未払法人税等	129,543		125,038
6		未払消費税等	25,372		46,859
7		前受金	109,712		38,702
8		その他	27,057		25,239
		流動負債合計	1,299,041	19.4	846,504
<b>固定負債</b>					
1		退職給付引当金	186,545		191,656
2		役員退職引当金	86,337		95,152
3		土地未払金	74,344		49,012
4		建物等未払金	190,566		144,272
5		繰延税金負債	119,158		168,953
6		その他	54,768		54,768
		固定負債合計	711,718	10.6	703,815
		負債合計	2,010,759	30.0	1,550,319
<b>(少数株主持分)</b>					
<b>少数株主持分</b>					
<b>(資本の部)</b>					
	3	資本金	200,700	3.0	200,700
		資本剰余金	25,563	0.4	25,563
		利益剰余金	4,361,420	65.1	4,685,444
		その他有価証券評価差額金	136,646	2.0	220,167
		為替換算調整勘定	29,701	0.5	18,283
	3	自己株式	644	0.0	644
		資本合計	4,693,984	70.0	5,149,515
		負債、少数株主持分 及び資本合計	6,704,744	100.0	6,699,834

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,855,992	100.0		7,733,538	100.0
売上原価	2		6,289,079	80.1		6,251,605	80.8
売上総利益			1,566,913	19.9		1,481,933	19.2
販売費及び一般管理費	1 2		754,997	9.6		767,297	10.0
営業利益			811,915	10.3		714,635	9.2
営業外収益							
1 受取利息		1,881			687		
2 受取配当金		3,182			4,309		
3 受取賃貸料		51,926			52,328		
4 為替差益		14,537			13,827		
5 雑収入		4,702	76,230	1.0	4,796	75,949	1.0
営業外費用							
1 支払利息		12,110			9,748		
2 賃貸原価		19,534			18,831		
3 雑損失		2,724	34,369	0.4	774	29,355	0.4
経常利益			853,776	10.9		761,230	9.8
特別利益							
1 固定資産売却益	3	3,184			4,880		
2 投資有価証券売却益		396					
3 貸倒引当金戻入			3,581	0.0	100	4,980	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	4	77			5,145		
2 固定資産廃棄損	5	1,974	2,052	0.0	42,160	47,306	0.6
税金等調整前当期純利益			855,305	10.9		718,904	9.3
法人税、住民税 及び事業税		314,000			318,000		
法人税等調整額		56,340	370,340	4.7	3,107	314,893	4.1
当期純利益			484,964	6.2		404,012	5.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			25,563		25,563
資本剰余金期末残高			25,563		25,563
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,925,449		4,361,420
利益剰余金増加高					
当期純利益		484,964	484,964	404,012	404,012
利益剰余金減少高					
配当金		39,992		59,988	
役員賞与		9,000	48,992	20,000	79,988
利益剰余金期末残高			4,361,420		4,685,444

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		855,305	718,904
減価償却費		349,405	337,521
賞与引当金の減少額		148,170	
退職給付引当金の増加額		26,400	5,111
役員退職引当金の増減額		8,766	8,815
貸倒引当金の増加額		200	
受取利息及び受取配当金		5,064	4,997
支払利息		12,110	9,748
投資有価証券売却益		396	
有形固定資産廃棄損		1,974	42,160
有形固定資産売却損		77	5,145
有形固定資産売却益		3,184	4,880
売上債権の増減額		58,813	136,930
たな卸資産の増減額		20,257	63,415
仕入債務の増減額		127,265	374,249
未払消費税等の増減額		7,995	21,486
役員賞与の支払額		9,000	20,000
その他		91,876	38,500
小計		1,338,127	632,750
利息及び配当金の受取額		5,064	4,997
利息の支払額		12,110	9,748
法人税等の納付額		372,701	326,829
営業活動によるキャッシュ・フロー		958,378	301,170
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入れによる支出		13,000	13,000
定期預金の払戻しによる収入		129,259	13,000
貸付金の増減額		3,597	782
有形固定資産の取得による支出		480,356	552,503
有形固定資産の売却による収入		6,849	14,985
無形固定資産の取得による支出		664	17,534
投資有価証券の取得による支出		4,489	5,617
投資有価証券の売却による収入		2,700	
その他		8,627	26,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		364,732	586,177
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式取得による支出		19	
短期借入金返済による支出		93,718	
配当金の支払額		39,992	59,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		133,730	59,988
現金及び現金同等物にかかる換算差額		5,726	29,091
現金及び現金同等物の増減額		454,189	315,905
現金及び現金同等物の期首残高		474,595	928,785
現金及び現金同等物の期末残高		928,785	612,880



<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社では債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 当社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退職引当金 当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社ではリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 利益処分項目の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,806千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が9,806千円減少しております。</p> <p>2 業績評価をより適時に反映させるため、賞与の支給方法を支給対象期間後の後払いから、支給対象期間内の期中払いへ変更したことにより、当連結会計年度は賞与引当金の計上の必要がなくなりました。これにより損益へ与える影響はありません。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,103,939千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,164,180千円</p>
<p>2 所有権留保等資産 有形固定資産のうちには所有権留保の土地535,242千円、売買予約・使用貸借による建物252,517千円、構築物15,136千円が含まれており、対応債務は土地未払金99,676千円(1年以内に返済すべき土地未払金25,332千円を含む)及び建物等未払金236,864千円(1年以内に返済すべき建物等未払金46,298千円を含む)であります。</p>	<p>2 所有権留保等資産 有形固定資産のうちには所有権留保の土地535,242千円、売買予約・使用貸借による建物232,678千円、構築物13,758千円が含まれており、対応債務は土地未払金74,344千円(1年以内に返済すべき土地未払金25,332千円を含む)及び建物等未払金190,568千円(1年以内に返済すべき建物等未払金46,296千円を含む)であります。</p>
<p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 759株 なお、当社の発行済株式数は、普通株式4,000千株であります。</p>	<p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 759株 なお、当社の発行済株式数は、普通株式4,000千株であります。</p>



## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の内訳	販売費に属する費用のおおよその割合は62.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37.8%であり、主要な費目および金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 145,345千円 役員報酬 100,600千円 給料及び手当 183,606千円 退職給付費用 3,266千円 役員退職引当金繰入額 8,766千円	販売費に属する費用のおおよその割合は62.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37.4%であり、主要な費目および金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 134,719千円 役員報酬 95,400千円 給料及び手当 167,711千円 退職給付費用 1,129千円 役員退職引当金繰入額 8,815千円
2 研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,600千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 13,700千円
3 固定資産売却益	車両運搬具 629千円 機械装置 2,554千円 合計 3,184千円	車両運搬具 474千円 機械装置 4,406千円 合計 4,880千円
4 固定資産売却損	車両運搬具 77千円 合計 77千円	機械装置 4,447千円 車両運搬具 698千円 合計 5,145千円
5 固定資産廃棄損	機械装置 1,845千円 工具器具備品 128千円 合計 1,974千円	機械装置 25,546千円 工具器具備品 2,510千円 建物 12,229千円 構築物 1,786千円 車両運搬具 88千円 合計 42,160千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	941,785千円	現金預金勘定	625,880千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,000千円
現金及び現金同等物	928,785千円	現金及び現金同等物	612,880千円

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	工具器具 備品	17,903	16,680	1,222	工具器具 備品	9,158	8,851	306
	その他	4,452	4,452		同左			
	合計	22,355	21,132	1,222				
	なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
未経過リース料期末残高相当額	一年以内	1,222千円		一年以内	306千円			
	一年超	千円		一年超	千円			
	合計	1,222千円		合計	306千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				
支払リース料及び減価償却費相当額	2,051千円			1,831千円				
	2,051千円			1,831千円				
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	85,596	312,394	226,798
小計	85,596	312,394	226,798
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
小計			
合計	85,596	312,394	226,798

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,400

当連結会計年度(平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	91,213	456,636	365,422
小計	91,213	456,636	365,422
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
小計			
合計	91,213	456,636	365,422

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,400

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。

なお、昭和42年より適格退職年金制度への移行を段階的に行い、昭和60年に100%移行を完了しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(適格退職年金)		
退職給付債務	900,237千円	913,307千円
年金資産	713,692	721,651
退職給付引当金	186,545	191,656
(厚生年金基金)	複数事業主制度に加入しております。	複数事業主制度に加入しております。
年金資産	1,022,739千円	1,175,865千円

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用	104,312千円	101,972千円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 千円		繰延税金資産 千円
	退職給付引当金 74,151		退職給付引当金 76,183
	役員退職引当金 34,319		役員退職引当金 37,823
	未払事業税 9,059		未払事業税 8,415
	海外子会社の繰越欠損金 8,965		海外子会社の繰越欠損金 11,512
	その他 4,616		その他 2,833
	繰延税金資産小計 131,110		繰延税金資産小計 136,766
	評価性引当額 8,965		評価性引当額 11,512
	繰延税金資産合計 122,145		繰延税金資産合計 125,254
	繰延税金負債 千円		繰延税金負債 千円
	固定資産圧縮積立金 138,605		固定資産圧縮積立金 138,605
	その他有価証券評価差額金 90,152		その他有価証券評価差額金 145,255
	繰延税金負債合計 228,757		繰延税金負債合計 283,860
	繰延税金負債の純額 106,611		繰延税金負債の純額 158,606
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 39.7%		法定実効税率 39.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0
	住民税均等割等 0.1		住民税均等割等 0.1
	留保金課税 2.6		留保金課税 3.1
	評価性引当額 0.0		評価性引当額 0.4
	その他 0.4		その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3		税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	自動車部品 製造事業 (千円)	工作機械 製造事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	5,834,412	2,021,579	7,855,992		7,855,992
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高		84,684	84,684	(84,684)	
計	5,834,412	2,106,263	7,940,676	(84,684)	7,855,992
営業費用	5,270,762	1,857,998	7,128,760	(84,684)	7,044,076
営業利益	563,650	248,264	811,915		811,915
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,935,774	1,632,621	5,568,395	1,136,348	6,704,744
減価償却費	286,595	62,809	349,405		349,405
資本的支出	364,842	4,757	369,600		369,600

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車部品製造事業...自動車部品、オートバイ部品、汎用機部品

(2) 工作機械製造事業.....ターレックス(多軸ヘッド交換型専用機)、ロータリーフライス盤、マシニングセンター、各種専用機

3 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた資産の金額は1,136,348千円であり、その主なものは当社における現金預金および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	自動車部品 製造事業 (千円)	工作機械 製造事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	5,414,384	2,319,153	7,733,538		7,733,538
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高		15,338	15,338	(15,338)	
計	5,414,384	2,334,491	7,748,876	(15,338)	7,733,538
営業費用	4,991,575	2,042,665	7,034,240	(15,338)	7,018,902
営業利益	422,809	291,826	714,635		714,635
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,975,031	1,815,604	5,790,636	909,198	6,699,834
減価償却費	279,186	58,334	337,521		337,521
資本的支出	430,715	67,694	498,409		498,409

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車部品製造事業...自動車部品、オートバイ部品、汎用機部品

(2) 工作機械製造事業.....ターレットス(多軸ヘッド交換型専用機)、ロータリーフライス盤、マシニングセンター、各種専用機

3 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた資産の金額は909,198千円であり、その主なものは当社における現金預金および管理部門に係る資産等であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。



## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	金額(千円)
海外売上高	854,160
連結売上高	7,855,992
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	10.9

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 当連結会計年度における本邦以外の国または地域は各売上がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しており、属する主な国又は地域はインドネシア、米国であります。

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	金額(千円)
海外売上高	859,144
連結売上高	7,733,538
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	11.1

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 当連結会計年度における本邦以外の国または地域は各売上がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しており、属する主な国又は地域はインドネシア、米国であります。

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	桜井美枝子	浜松市		当社取締役	直接 4.8			土地の賃借	4,140		

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 賃借料は、3年ごとに周辺の価格を基礎に決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	桜井美枝子	浜松市		当社取締役	直接 4.8			土地の賃借	4,140		

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 賃借料は、3年ごとに周辺の価格を基礎に決定しております。

( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,168.72円	1株当たり純資産額	1,283.87円
1株当たり当期純利益	116.26円	1株当たり当期純利益	97.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	484,964千円	連結損益計算書上の当期純利益	404,012千円
普通株式に係る当期純利益	464,964千円	普通株式に係る当期純利益	389,012千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	20,000千円	利益処分による役員賞与金	15,000千円
普通株式の期中平均株式数	3,999,254株	普通株式の期中平均株式数	3,999,241株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金			888,044		583,355
2 受取手形			269,717		461,174
3 売掛金			1,263,035		1,139,834
4 製品			57,633		32,072
5 材料			102,680		96,151
6 仕掛品			328,236		289,334
7 繰延税金資産			12,626		10,386
8 材料支給未収入金			1,978		1,144
9 その他の流動資産					
(1) 従業員短期貸付金		782		450	
(2) 未収入金		21,101		18,018	
(3) その他		1,218	23,101	927	19,395
10 貸倒引当金			1,600		1,650
流動資産合計			2,945,453	43.5	2,631,199
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物		2,213,480		2,322,886	
減価償却累計額		1,559,751	653,728	1,595,253	727,632
2 構築物		317,641		349,828	
減価償却累計額		226,603	91,037	235,197	114,631
3 機械装置		3,801,556		3,664,188	
減価償却累計額		2,879,903	921,652	2,850,092	814,096
4 車両運搬具		41,427		41,127	
減価償却累計額		24,258	17,169	23,251	17,875
5 工具器具備品		473,320		454,672	
減価償却累計額		366,007	107,313	373,432	81,240
6 土地			635,526		660,015
有形固定資産合計			2,426,426	35.8	2,415,491

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		399		399	
2 ソフトウェア		6,906		20,846	
3 電話加入権		250		250	
4 施設利用権		56		24	
無形固定資産合計		7,611	0.1	21,519	0.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		314,794		459,036	
2 関係会社株式		164,554		457,882	
3 出資金		3,031		3,000	
4 従業員長期貸付金		1,960		1,510	
5 関係会社長期貸付金		230,738		52,866	
6 役員生命保険掛金		36,125		39,379	
7 組合預け金		418,549		438,578	
8 投資不動産		224,947		219,451	
9 その他		2,910		2,710	
10 貸倒引当金		200		50	
投資その他の資産合計		1,397,410	20.6	1,674,362	24.9
固定資産合計		3,831,449	56.5	4,111,373	61.0
資産合計		6,776,902	100.0	6,742,573	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1		231,334			
2		512,497		373,715	
3		132,706		125,311	
4		71,630		71,628	
5		129,543		125,038	
6		25,372		46,859	
7		109,712		28,076	
8		26,410		23,152	
		1,239,206	18.3	793,780	11.8
<b>固定負債</b>					
1		186,545		191,656	
2		86,337		95,152	
3		74,344		49,012	
4		190,566		144,272	
5		119,158		168,953	
6		54,768		54,768	
		711,718	10.5	703,815	10.4
		1,950,924	28.8	1,497,595	22.2
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
	2	200,700	3.0	200,700	3.0
<b>資本剰余金</b>					
<b>資本準備金</b>					
		25,563	0.4	25,563	0.4
<b>利益剰余金</b>					
1		50,175		50,175	
2					
		210,087		210,087	
		3,680,000		4,080,000	
3		523,449		458,928	
		4,463,711	65.8	4,799,190	71.2
	4	136,646	2.0	220,167	3.2
	3	644	0.0	644	0.0
		4,825,977	71.2	5,244,977	77.8
		6,776,902	100.0	6,742,573	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			7,787,975	100.0	7,668,924	100.0	
売上原価							
1 製品期首棚卸高		57,889			57,633		
2 当期製品製造原価	2	6,295,865			6,206,111		
計		6,353,754			6,263,744		
3 製品期末棚卸高		57,633	6,296,121	80.8	32,072	6,231,673	81.3
売上総利益			1,491,854	19.2	1,437,250	18.7	
販売費及び一般管理費	1 2		688,182	8.9	712,410	9.2	
営業利益			803,671	10.3	724,840	9.5	
営業外収益							
1 受取利息		3,646			1,930		
2 受取配当金		3,182			4,309		
3 受取賃貸料		51,926			52,328		
4 為替差益		14,537			14,947		
5 雑収入		3,269	76,560	1.0	3,779	77,295	1.0
営業外費用							
1 支払利息		11,981			9,870		
2 賃貸原価		19,534			18,831		
3 雑損失		79	31,595	0.4	708	29,410	0.4
経常利益			848,636	10.9	772,725	10.1	
特別利益							
1 固定資産売却益	3	3,184			4,880		
2 投資有価証券売却益		396					
3 貸倒引当金戻入			3,581	0.0	100	4,980	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4	77			5,145		
2 固定資産廃棄損	5	373	451	0.0	42,160	47,306	0.6
税引前当期純利益			851,766	10.9	730,399	9.5	
法人税、住民税 及び事業税		314,000			318,000		
法人税等調整額		56,380	370,380	4.7	3,067	314,932	4.1
当期純利益			481,385	6.2	415,467	5.4	
前期繰越利益			42,063		43,460		
当期末処分利益			523,449		458,928		



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,862,188	59.9	3,678,994	59.1
労務費		1,248,924	19.4	1,254,833	20.2
(うち退職給付費用)		(23,134)		(3,982)	
経費		1,332,120	20.7	1,286,831	20.7
(うち外注費)		(651,808)		(568,112)	
(うち減価償却費)		(300,544)		(270,466)	
当期総製造費用		6,443,233	100.0	6,220,660	100.0
期首仕掛品棚卸高		324,335		328,236	
合計		6,767,569		6,548,896	
期末仕掛品棚卸高		328,236		289,334	
作業屑売却代		58,010		53,450	
他勘定振替高		85,457			
当期製品製造原価		6,295,865		6,206,111	

(脚注)

項目	前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法	要素別部門別総合原価計算を採用しています。	同左
2 作業屑売却代	機械加工による切削屑の売却代金であります。	同左
3 他勘定振替高	機械装置 19,448千円 工具器具 66,009千円 85,457千円	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月15日)		当事業年度 (平成18年6月22日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			523,449		458,928
利益処分額					
1 配当金		59,988		59,988	
2 役員賞与金		20,000		15,000	
(うち監査役賞与金)		(3,000)		(2,250)	
3 別途積立金		400,000	479,988	350,000	424,988
次期繰越利益			43,460		33,939

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>材料.....最終仕入原価法</p> <p>仕掛品・製品...総平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置その他 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,806千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が9,806千円減少しております。</p> <p>2 業績評価をより適時に反映させるため、賞与の支給方法を支給対象期間後の後払いから、支給対象期間内の期中払いへ変更したことにより、当事業年度は賞与引当金の計上の必要がなくなりました。これにより損益へ与える影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産	このうちには所有権留保の土地535,242千円、売買予約・使用貸借による建物252,517千円、構築物15,136千円が含まれており、対応債務は、土地未払金99,676千円(1年以内に返済すべき土地未払金25,332千円を含む)及び建物等未払金236,864千円(1年以内に返済すべき建物等未払金46,298千円を含む)であります。	このうちには所有権留保の土地535,242千円、売買予約・使用貸借による建物232,678千円、構築物13,758千円が含まれており、対応債務は、土地未払金74,344千円(1年以内に返済すべき土地未払金25,332千円を含む)及び建物等未払金190,568千円(1年以内に返済すべき建物等未払金46,296千円を含む)であります。
2 資本金	授権株式数 普通株式8,000千株 発行済株式総数 普通株式4,000千株	授権株式数 普通株式8,000千株 発行済株式総数 普通株式4,000千株
3 自己株式	自己株式の保有数 普通株式759株	自己株式の保有数 普通株式759株
4 その他有価証券評価差額金	商法施行規則第124条第3号に規定する金額は136,646千円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する金額は220,167千円であります。

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	1 販売費及び一般管理費の内訳	販売費に属する費用のおおよその割合は64.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35.8%であり、主要な費目および金額は次のとおりであります。		販売費に属する費用のおおよその割合は65.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34.8%であり、主要な費目および金額は次のとおりであります。
	荷造運搬費	133,574千円	荷造運搬費	134,719千円
	広告宣伝費	2,886千円	広告宣伝費	3,869千円
	役員報酬	100,600千円	役員報酬	95,400千円
	給料及び手当	148,979千円	給料及び手当	142,878千円
	従業員賞与	55,433千円	従業員賞与	75,668千円
	福利厚生費	11,910千円	福利厚生費	11,715千円
	法定福利費	23,583千円	法定福利費	28,696千円
	退職給付費用	3,266千円	退職給付費用	1,129千円
	役員退職引当金繰入額	8,766千円	役員退職引当金繰入額	8,815千円
	旅費交通費	24,125千円	旅費交通費	19,724千円
	減価償却費	24,061千円	減価償却費	32,544千円
	雑費	55,606千円	雑費	57,791千円
2 研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	15,600千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	13,700千円
3 固定資産売却益	車両運搬具	629千円	車両運搬具	474千円
	機械装置	2,554千円	機械装置	4,406千円
	合計	3,184千円	合計	4,880千円
4 固定資産売却損	車両運搬具	77千円	機械装置	4,447千円
	合計	77千円	車両運搬具	698千円
			合計	5,145千円
5 固定資産廃棄損	機械装置	373千円	機械装置	25,546千円
	合計	373千円	工具器具備品	2,510千円
			建物	12,229千円
			構築物	1,786千円
			車両運搬具	88千円
			合計	42,160千円

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	工具器具 備品	17,903	16,680	1,222	工具器具 備品	9,158	8,851	306
	その他	4,452	4,452					
	合計	22,355	21,132	1,222				
	なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
2 未経過リース料期末残高相当額	一年以内	1,222千円		一年以内	306千円			
	一年超	千円		一年超	千円			
	合計	1,222千円		合計	306千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
3 支払リース料及び減価償却費相当額		2,051千円			1,831千円			
		2,051千円			1,831千円			
4 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				



(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 千円		繰延税金資産 千円
	退職給付引当金 74,151		退職給付引当金 76,183
	役員退職引当金 34,319		役員退職引当金 37,823
	未払事業税 9,059		未払事業税 8,415
	その他 4,696		その他 2,872
	繰延税金資産合計 122,226		繰延税金資産合計 125,293
	繰延税金負債 千円		繰延税金負債 千円
	固定資産圧縮積立金 138,605		固定資産圧縮積立金 138,605
	その他有価証券評価差額金 90,152		その他有価証券評価差額金 145,255
	繰延税金負債合計 228,757		繰延税金負債合計 283,860
	繰延税金負債の純額 106,531		繰延税金負債の純額 158,567
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 39.7%		法定実効税率 39.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0
	住民税均等割等 0.1		住民税均等割等 0.1
	留保金課税 2.7		留保金課税 3.1
	その他 0.5		その他 0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5		税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1

( 1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,201.72円	1株当たり純資産額	1,307.74円
1株当たり当期純利益	115.37円	1株当たり当期純利益	100.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	481,385千円	損益計算書上の当期純利益	415,467千円
普通株式に係る当期純利益	461,385千円	普通株式に係る当期純利益	400,467千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	20,000千円	利益処分による役員賞与金	15,000千円
普通株式の期中平均株式数	3,999,254株	普通株式の期中平均株式数	3,999,241株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
本田技研工業株式会社	45,610	332,496
株式会社エフ・シー・シー	3,000	7,845
パルステック工業株式会社	15,206	7,481
みずほインベスターズ証券株式会社	36,000	14,364
新光証券株式会社	38,945	25,431
株式会社ジェイテクト	760	1,786
オークマ株式会社	2,000	3,232
株式会社ユタカ技研	6,000	25,920
株式会社エディオン	10,000	28,200
株式会社森精機製作所	4,000	9,880
サゴーエンタープライズ株式会社	30,000	1,500
浜名湖観光開発株式会社	2	600
遠州開発株式会社	600	300
計	192,123	459,036

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,213,480	140,493	31,087	2,322,886	1,595,253	54,360	727,632
構築物	317,641	39,545	7,358	349,828	235,197	14,166	114,631
機械装置	3,801,556	117,636	255,003	3,664,188	2,850,092	178,967	814,096
車両運搬具	41,427	9,939	10,239	41,127	23,251	6,520	17,875
工具器具備品	473,320	21,807	40,455	454,672	373,432	45,369	81,240
土地	635,526	24,489		660,015			660,015
有形固定資産計	7,482,951	353,911	344,144	7,492,719	5,077,227	299,383	2,415,491
無形固定資産							
借地権	399			399			399
ソフトウェア	10,080	17,534		27,615	6,769	3,594	20,846
電話加入権	250			250			250
施設利用権	481			481	456	32	24
無形固定資産計	11,210	17,534		28,745	7,226	3,627	21,519
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 建物の当期増加額は細江工場の事務所新設128,908千円、その他11,585千円であります。

2 機械装置の当期増加額117,636千円は細江工場マシニングセンターであります。

3 機械装置の当期減少額255,003千円は細江工場マシニングセンター等の廃却及び売却によるものです。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		200,700			200,700
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(4,000,000)	( )	( )	(4,000,000)
	普通株式 (千円)	200,700			200,700
	計 (株)	(4,000,000)	( )	( )	(4,000,000)
	計 (千円)	200,700			200,700
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	合併差益 (千円)	24,919			24,919
	株式払込剰余金 (千円)	644			644
	計 (千円)	25,563			25,563
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	50,175			50,175
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 (千円)	210,087			210,087
	別途積立金 (注2) (千円)	3,680,000	400,000		4,080,000
	計 (千円)	3,940,262	400,000		4,340,262

(注) 1 当期末における自己株式は、759株であります。

2 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,800	1,700		1,800	1,700
役員退職引当金	86,337	8,815			95,152

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率により洗替したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	281
預金	
当座預金	736
普通預金	569,337
定期預金	13,000
計	583,073
合計	583,355

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社旭商工社	179,890
柳河精機株式会社	93,400
株式会社ビーテック	77,908
いすゞ自動車株式会社	56,000
三立興産株式会社	30,310
その他	23,665
合計	461,174

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	87,700
5月	154,026
6月	43,018
7月	6,402
8月以降	170,026
合計	461,174

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三立興産株式会社	273,006
本田技研工業株式会社	199,789
柳河精機株式会社	121,232
岡谷鋼機株式会社	120,600
株式会社ピーテック	109,462
その他	315,743
合計	1,139,834

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	$D = A + B - C$	$\frac{C}{A + B} \times 100$	$\frac{\frac{A + D}{2}}{\frac{B}{365}}$
1,263,035	8,037,689	8,160,890	1,139,834	87.7	54.6

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

製品

種類	金額(千円)
自動車部品	22,093
工作機械	9,978
合計	32,072

材料

種類	金額(千円)
自動車部品	81,067
工作機械	15,083
合計	96,151

仕掛品

種類	金額(千円)
自動車部品	82,009
工作機械	207,324
合計	289,334

組合預け金438,578千円は協同組合テクノランド細江に対する出資振替予定額その他であります。

買掛金

相手先	金額(千円)
本田技研工業株式会社	153,575
柳河精機株式会社	62,578
いすゞ自動車株式会社	53,888
ヤマハ発動機株式会社	9,552
三菱重工業株式会社	4,025
その他	90,094
合計	373,715

土地未払金49,012千円は協同組合テクノランド細江に対する静岡県浜松市細江町の部品部工場敷地の代金未払額(最終支払期限：平成20年9月1日)で、1年以内に返済予定の25,332千円は、流動負債の一年以内返済土地・建物等未払金に計上してあります。

建物等未払金144,272千円は同上敷地内の部品部工場用建物、構築物の代金未払額(最終支払期限：平成24年9月1日)で、1年以内に返済予定の46,296千円は、流動負債の一年以内返済土地・建物等未払金に計上してあります。



(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株式につきその株式数を表示した株券
中間配当基準日	
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル) 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社営業所及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円+印紙税
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル) 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社営業所及び各取次所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	

(注) 定款に中間配当の定めはありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当会社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |  |                             |                          |
|-------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第57期)                                     | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月16日<br>東海財務局長に提出  |
| (2) 半期報告書               | (第58期中)  | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 | 平成17年12月21日<br>東海財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表者の異動)に基づく臨時報告書であります。  |                             | 平成18年3月10日<br>東海財務局長に提出  |
| (4) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。 |                             | 平成18年5月16日<br>東海財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月15日

株式会社桜井製作所  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大場 雅 彰  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基 紀  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜井製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桜井製作所及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社桜井製作所  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基 紀  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜井製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桜井製作所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月15日

株式会社桜井製作所  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大場 雅 彰  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基 紀  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜井製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桜井製作所の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社桜井製作所  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基 紀  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜井製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桜井製作所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。